

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
税務課
税政係

事務事業名	軽自動車課税事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするための税収を確保する。				
内容	課税客体である車両を正確に把握し、軽自動車税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		11,929		12,004		11,953		12,946		12,396		12,396
事業経費		1,669		1,744		1,693		2,686		2,136		2,136
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		1.35		1.35		1.35		1.35		1.35		1.35
従事非常勤職員数												
概算人件費		10,260		10,260		10,260		10,260		10,260		10,260

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平校正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	三輪以上の軽自動車の課税客体の捕捉は、J-LISのサービスを利用することにより正確かつ迅速に行っているが、二輪車については、陸運支局との情報の共有が重要となる。
今後の取組み	三輪以上の軽自動車については、令和5年1月より稼働開始となる軽自動車ワンストップ連携システム及び、J-LISのサービスを十分活用し、二輪車については、引き続きこまめに陸運支局と連携を図り、課税漏れや誤りがないよう正確に課税客体を把握する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	税務関係の証明書発行及び台帳等の閲覧事務事業						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	6	行政経営	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						税政係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会的・経済活動において、必要不可欠な各種証明書の発行を、請求に基づいて適正に発行する。				
内容	市民等からの請求に基づき、税務関係の証明書の発行を行い、社会・経済活動の円滑な遂行に寄与する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民及び市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
			目標							
			実績							
成果指標	指標名	説明	年度				単位			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
			目標							
			実績							
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	8,953		8,917		8,661		8,689		8,689	8,689
事業経費	1,733		1,697		1,441		1,469		1,469	1,469
特定財源	3,273		3,011		3,066		3,096		3,096	3,096
従事常勤職員数	0.95		0.95		0.95		0.95		0.95	0.95
従事非常勤職員数										
概算人件費	7,220		7,220		7,220		7,220		7,220	7,220

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者の取扱いが可能な業務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民等からの請求に基づき、迅速かつ丁寧な対応を心がけ証明書発行を行っているが、混雑時は窓口対応がかなり混乱することがある。
今後の取組み	令和5年度より税証明発行業務(一部を除く)が市民課へ移管となるが、市民課コンシェルジュ、窓口受付システムが市民課にはあるため、窓口の混雑緩和となる。また、窓口民間委託がより良い成果を得られるものなのかを見極めながら検証を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	個人住民税賦課事業(普通徴収・特別徴収)						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						市民税係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	課税資料に基づいた適正な課税を行う。				
内容	申告された資料及び提出された課税資料に基づき公平な住民税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費		
事業費(千円)		R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費		44,155		43,709		43,849		45,088	45,088	45,088
事業経費		11,399		10,953		11,093		12,332	12,332	12,332
特定財源		0		0		0		0	0	0
従事常勤職員数		4.31		4.31		4.31		4.31	4.31	4.31
従事非常勤職員数										
概算人件費		32,756		32,756		32,756		32,756	32,756	32,756

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規配属職員の事務処理能力の向上。
今後の取組み	係内での情報共有及び積極的な研修への参加。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	市民税申告受付事業						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						市民税係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	申告期限内申告の推進、公平な住民税の賦課				
内容	申告期限内に適正な申告相談の受付を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費		
事業費(千円)		R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費		13,005		13,446		13,718		13,740	13,740	13,740
事業経費		7,001		7,442		7,714		7,736	7,736	7,736
特定財源		0		0		0		0	0	0
従事常勤職員数		0.79		0.79		0.79		0.79	0.79	0.79
従事非常勤職員数										
概算人件費		6,004		6,004		6,004		6,004	6,004	6,004

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対応する職員の確保、並びに未申告者への対応。
今後の取組み	全庁的な応援体制の確立、並びに電子申告普及の推進。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
税務課
市民税係

事務事業名	法人市民税賦課事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	期限内の申告の推進、公平な住民税の賦課					
内容	期限内に申告を受け、公平な住民税を賦課する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市内に事業所等のある法人	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	10,472		10,470		10,294		10,294		10,310	10,294
事業経費	972		970		794		794		810	794
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	1.25		1.25		1.25		1.25		1.25	1.25
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
概算人件費	9,500		9,500		9,500		9,500		9,500	9,500

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未申告事業所への対応。
今後の取組み	未申告事業所への申告促進並びに電子申告の推進。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	固定資産の調査及び評価による課税台帳及び名寄帳の管理及び賦課及び調定事業						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								固定資産税係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、税収の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。				
内容	固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

  

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費		
事業費(千円)		R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費		74,830		58,215		56,176		71,255	59,166	57,299
事業経費		38,198		21,583		19,544		34,623	22,534	20,667
特定財源		0		0		0		0	0	0
従事常勤職員数		4.82		4.82		4.82		4.82	4.82	4.82
従事非常勤職員数										
概算人件費		36,632		36,632		36,632		36,632	36,632	36,632

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく自治事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(土地、家屋)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進め、説明能力の向上を図っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	償却資産課税事業						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						固定資産税係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、税収の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。				
内容	償却資産を所有する事業者または個人に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	5,622	5,719	5,396	5,440	5,778	5,514		
事業経費	1,062	1,159	836	880	1,218	954		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
従事非常勤職員数								
概算人件費	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(償却資産)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、原則として納税義務者からの申告制のため実態把握に困難を感じている。更に高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進め、説明能力の向上を図っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	家屋全棟調査事業						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						固定資産税係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。				
内容	家屋課税台帳に登録してある非課税客体を除く課税家屋及び未評価による未課税家屋を調査する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
成果指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予定額	R6	予定額
総事業費		0		0		13,490		13,601		0		13,784
事業経費		0		0		2,090		2,201		0		2,384
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.00		0.00		1.50		1.50		0.00		1.50
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		0		0		11,400		11,400		0		11,400

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋とを照合し、未調査家屋の捕捉及び評価を実施するよう努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために、課税台帳との差異や未調査家屋の把握、より正確な課税台帳の整備を行い、適正かつ公平な課税と説明能力の向上を図っていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	地図情報システムの管理事業						市民部			
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政	税務課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						固定資産税係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産(土地・家屋)の課税客体を的確に把握し、適正かつ公正な評価・課税を行う。				
内容	土地の地番現況図、家屋の現況図、航空写真を一元的に管理し、課税客体を的確に把握する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
			目標							
			実績							
成果指標	指標名	説明	年度				単位			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度					
			目標							
			実績							
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	7,814		8,771		9,126		8,240		8,964	8,204
事業経費	5,610		6,567		6,922		6,036		6,000	6,000
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.29		0.29		0.29		0.29		0.39	0.29
従事非常勤職員数										
概算人件費	2,204		2,204		2,204		2,204		2,964	2,204

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	課税客体を迅速かつ的確に把握するため、家屋現況図修正・地番図更新等を行うことで、適正な課税を実施するため基礎資料の作成に努めているが、納税義務者から課税に疑義が生じた場合の客観的な資料として、高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進め、説明能力の向上を図っていく。